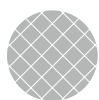




「人びと」を大切にする復興を

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

代表世話人 綱島 不二雄



1. 人権軽視の市場原理主義下で起きた大震災

「くらし」「働く」権利が露骨に排除されるという状況の下で、今日の大震災は起りました。被災者のくらし、権利をいかに重視した復旧・復興に取り組めるかが大きな焦点となりました。

大きな震災です。岩手は、沿岸の漁村、宮城は、全県沿岸の農・漁村、加えて福島原発事故による放射能汚染とまさに多重災害です。福島はより深刻で、単なる被災という言葉では表わせない、社会的損失といえる広領域な問題を抱えることになりました。さらに、被害は、関東東部の諸県にも及んでいます。さらに、地震の直接的被害の大きさも徐々に明らかになってきています。

このような事態に対して、被災から1年以上たった今日、この大災害に対する国の対応が「人」を大切にする復興とはほど遠いものであることが明らかになってきました。それは、「創造的復興」「日本の再生」というスローガンの下に、「人」への復旧支援、コミュニティの復旧・復興、^{なりわい}生業の復旧・復興には目もくれない、財界本位の、被災地ビジネスの展開モデル事業の場となっているという現実です。それは、一瞬にして全てを失った被災者、被災地にとっては、不可欠な復旧（rehabilitation→リハビリ）の軽視です。被

災者、被災地にとっては、その痛手からの回復すなわち、リハビリこそが大切であり、それを経て復興そして、新たな発展へとつながるのです。生業を主とする漁村、農村では、とくにこれが必要とされるのです。

国の人権無視の復旧・復興策のモデルが宮城です。財界最大手のコンサルタント企業が大半を占める復興構想会議、県知事は、国のスポークスマンの役割を担い、そのパフォーマンスは突出したものとなっています。そして被災地ビジネスが展開されてきたのです。



2. 被災地ビジネス——大手ゼネコンはガレキが大好き

国の復旧・復興対策で一番象徴的なのが、同程度の地震・津波被害を受けた仙台工業港の早期復興と石巻漁港の復興の遅れです。仙台工業港は、^{いしのまき}2012年1月23日北京コンテナ航路の再開で、ほぼコンテナ工業港としての機能を回復しました。内陸部には、産業拠点分散政策の中心にいるトヨタ東北工場があります。2011年9月には、北米への輸出第一陣が出航していました。これに対して漁業中心港石巻漁港の復旧は大幅におくれたままです。漁港本体だけでなく、後背地に展開する水産加工関連企業の復旧もままならないのです。復旧には、中小企業グループ支援事業が有効なのです

図表 1 宮城県内廃棄物処理における契約状況

ブロック	共同企業体	契約金額(億円)	
石巻地区	鹿島など9社	1,924億円	
名 亘 地 区	名取市	西松など3社	162億円
	岩沼市	間組など5社	238億円
	亘理町	大林など7社	543億円
	山元町	フジタなど7社	331億円
宮城東部地区	JFEなど6社	235億円	
合 計		3,433億円	

宮城県資料から作成

が、宮城では、三次までで、申請件数は、4531事業所、申請金額は、4051億円に達しましたが、残念ながら採択されたのは、1249事業所（27%）、金額1041億円（25%）にとどまっています。ここにこそ、復興予算が投入されるべきなのです。

これに対して、ガレキ処理には、3433億円が投じられました。図表1に示すように、見事に大手ゼネコンに切り分けられました。最大の鹿島では、当初からガレキの県外処理を予定しており、ガレキ汚染が問題になっても、契約内容について何ら協議は行われませんでした。代わりに、細野環境相が、全国への広域処理支援を打ち出し、新たなガレキ処理問題をひきおこしています。県議会では地元での処理、急拠設置された大型焼却炉排煙の放射能測定が問題になっていますが、直近の復興予算の大判振る舞いに、前回とは一転して復興庁を最高庁と持ち上げた知事は、何ら具体策を打ち出してはいません。被災者、国民の放射能汚染への不安をまったく無視しているのです。

被災地ビジネスは、ガレキ処理だけでは止まりません。被災者がリハビリ期間を過ぎ場となるべき仮設住宅の居住環境の悪さ、それを招いた、大手プレハブメーカーへの丸投げ、復旧を飛越えた拠点漁港の国際水準機能整備構想、農業における大規模施設園芸を軸とする大手企業連合の農業参入、被災農地の大規模化の促進等々、加えて被災地の現状を無視した、メディカル・メガバンク構想の推進、等々枚挙にいとまがないほどです。



3. コミュニティを軸とする被災地の復旧力



70～80cm地盤沈下した石巻工業港（5月24日から県によるかさ上げ工事がはじまりましたが…）

現在の不十分な復旧下でも被災者は独自の努力を重ねて、漁業に、農業に新境地を開いています。

高台移転にしても、コミュニティの力を重視したところは、なんとか可能性を開いています。農村部も同じく行政の手不足を補うコンサルタントが描く復旧図に、実現の力を込めるのは、コミュニティの存在です。農業、漁業という生業の復旧には何より、コミュニティの地域力が不可欠です。



4. これからの課題

課題は山積しています。しかし、被災者と力を合わせ、当面の課題を一つずつ打開していく以外に道はありません。また、多くの力を合わせて、財政のシフト、再編を実現する運動も大切です。そして何よりも、今後予想される大災害の中で、コミュニティの果たした役割、農業、漁業の役割を再度しっかりと確認しておくことが重要です。

復旧を早めるためには、原発再稼働阻止は重要です。これを電力の需給関係で論じるのは論外です。JRの夏ダイヤとは根本的に異なるのです。政府は原発事故の社会的損失、人権侵害に深く踏み込むことこそが何より求められているのです。私達の広範な運動こそがそれを実現させる力です。